

# タイにおけるインボイス通貨の変化に関するヒアリング調査 —何がパーツ建て取引増加の要因なのか？—

財務総合政策研究所、学習院大学 清水順子\*  
コロンビア大学、政策研究大学院大学 伊藤隆敏  
財務総合政策研究所、横浜国立大学 佐藤清隆  
財務総合政策研究所 吉元宇楽

(ポイント)

本稿では、日本にとって重要な貿易相手国であるタイの貿易建値通貨について行ったヒアリング調査の結果をまとめている。近年、タイでは貿易建値通貨の大きな変化が見られており、日泰間貿易においてパーツ建て取引が増加傾向にある。本稿は、在タイ日本企業等へのヒアリング調査を通じて、為替市場の流動性や中央銀行の政策変更などを念頭に、日本企業がパーツ建て取引を増加させている背景について、新たな知見を提供する。

## 1. はじめに

日本にとって ASEAN（東南アジア諸国連合）各国は輸出で 15.8%、輸入で 15.9%を占める重要な貿易相手国である<sup>1</sup>。中でも、タイは 2004 年以降継続的に輸出相手国第 6 位の座を維持し、海外現地法人数<sup>2</sup>は中国、米国に次いで第 3 位であり、長年にわたり ASEAN において日本の製造業と最も深い関係を築いてきた国であると言えるだろう。

このタイで、輸出入の際に用いられる貿易建値通貨（インボイス通貨）のシェアに、近年大きな変化が見られる。清水他（2022）の日本の税関申告データに基づいた研究によれば、日泰間の貿易において、パーツ建てシェアの増加は特に輸出において顕著であり、その代わりにドル建て、円建てシェアが減少していることが示されている。また、富澤（2023）は、タイを中心とする現地通貨決済協力枠組み（LCSF：Local Currency Settlement Framework）、すなわちクロスボーダー取引において現地通貨利用を促進しようとする取組により、近年特に対メコン貿易において、パーツ建て輸出のシェアが増加していることを明らかにしている。さらに、タイ中央銀行（BOT：Bank of Thailand）が公開しているデータ<sup>3</sup>からも、タイから LCSF に参加する国々への輸出において、それまで広く使われていた円のシェアが低下し、パーツ建てシェアが上昇していることが

\* 本稿の見解は執筆者個人の責任において発表するものであり、財務省及び財務総合政策研究所の公式見解を示すものではない。本稿の作成にあたっては、在タイ日本大使館の和田直之書記官に大変なご助力を賜った。記して感謝申し上げたい。なお、本稿は JSPS 科研費 18K01698、JP24K04962（清水）、JP19H01504、JP23H00836、JP23K25533、JP23K17550（佐藤）、JP24K16379（吉元）の助成を受けている。

<sup>1</sup> 財務省普通貿易統計（2022 年）

<sup>2</sup> 外務省海外進出日系企業拠点数調査（2023 年）

<sup>3</sup> <https://www.bot.or.th/en/statistics/external-sector.html>（2024 年 10 月 31 日最終閲覧）

示されている。こうした事実は、タイのパーツ建てシェアの上昇に、日本企業の取引が関与していることを示唆するものである。

Shimizu et al. (2024) が行った日本のインボイス通貨選択の要因分析によると、日本からの輸出においては日本と相手国とのインフレ格差や中間財輸出シェアが、日本への輸入においては円と当該国通貨の為替相場のボラティリティが、円建てシェアに有意にマイナスの影響を及ぼしていることを示している。その他にも LCSF のように、アジア向けの貿易において、円建てや現地通貨建ての選択に影響を与える要因があるかもしれない。前述したように、タイは日本企業の多くが進出する製造拠点であり、現在タイで起きている変化は今後 ASEAN 各国との貿易においても生じる可能性がある。以上のことを踏まえると、ASEAN 各国の中で近年最も自国通貨建て貿易を伸ばしているタイに赴き、現地の日系企業や BOT に対して、インボイス通貨の変更要因に関するヒアリング調査を実施することは、今後の日本のインボイス通貨選択の変化を占う上でも重要な意味を持つ。

このような問題意識を踏まえて、筆者は 2024 年 3 月中旬にタイを訪問し、日系の製造業拠点や金融機関の支店、BOT や地場の金融機関を中心にヒアリング調査を行った。本稿では、まず日本の税関申告データから見られる対アジア貿易や対タイ貿易におけるインボイス通貨選択の変化について概観した上で、タイでのヒアリング調査から得られた結果について考察する。

## 2. 対アジア貿易におけるインボイス通貨選択の変化

日本の税関申告データから貿易相手国別のインボイス通貨シェアをまとめた清水他 (2022) によれば、近年特にアジア向け貿易において、米ドル建てのシェアが低下し、円建てや相手国通貨建てのシェアが上昇している。主要なアジアの貿易相手国との輸出入におけるインボイス通貨シェアをまとめた図表 1 によると、2014 年から 2020 年の間にほぼ全ての国で相手国通貨建てシェアが増加し、その代わりに米ドル建てや円建てが減少していることがわかる。相手国通貨建てシェアが最も増えたのは中国向け輸出であり、金額ベースで 10.4%、件数ベースで 14.1%と、2014 年と比較してそれぞれ+6.8%ポイント、+9.3%ポイント増えている。その代わりに減少しているのは米ドル建てであり、円建ては減少しておらず、むしろ微増している。

清水他 (2021) によれば、中国向けの貿易で人民元建てが増加してドル建てが顕著に減少している背景には、中国政府による人民元の国際化政策により人民元の取引コストが低減したこと、最終消費地としての中国のプレゼンスが高まり、米ドル建てから人民元建てに変更することが合理的な選択となってきたことなどがあると指摘している。さらに、米中貿易戦争の激化により、中国政府が貿易におけるドル建てシェアを減らそうとしていることなども、間接的には影響しているのではないかと推察される。

**図表 1 日本とアジア各国の輸出入におけるインボイス通貨シェア（2020年）**

貿易相手国	日本からの輸出						日本への輸入					
	金額ベースでの通貨シェア（2020年）			件数ベースでの通貨シェア（2020年）			金額ベースでの通貨シェア（2020年）			件数ベースでの通貨シェア（2020年）		
	米ドル建て	円建て	相手国通貨建て	米ドル建て	円建て	相手国通貨建て	米ドル建て	円建て	相手国通貨建て	米ドル建て	円建て	相手国通貨建て
中国	47.5% (▲ 9.3%)	41.8% (+2.4%)	10.4% (+6.8%)	36.1% (▲ 9.9%)	49.4% (+0.7%)	14.1% (+9.3%)	72.7% (▲ 1.6%)	21.4% (▲ 0.7%)	5.1% (+2.9%)	72.5% (▲ 3.6%)	20.6% (+0.7%)	5.5% (+3.2%)
韓国	34.3% (▲ 6.3%)	59.4% (+3.4%)	6.0% (+3.1%)	23.7% (▲ 3.8%)	69.1% (+0.2%)	6.8% (+3.4%)	37.4% (▲ 4.3%)	58.7% (+3.2%)	3.5% (+1.1%)	29.9% (+1.3%)	62.5% (▲ 1.6%)	7.1% (+0.3%)
台湾	44.3% (+4.0%)	52.1% (▲ 5.7%)	3.3% (+1.6%)	29.7% (▲ 1.9%)	64.6% (▲ 0.2%)	5.3% (+1.9%)	73.1% (+2.5%)	24.0% (▲ 2.5%)	2.6% (+0.1%)	61.9% (+2.9%)	31.3% (▲ 3.2%)	5.9% (+0.2%)
タイ	42.5% (▲ 2.6%)	41.6% (▲ 2.1%)	15.5% (+4.5%)	29.7% (▲ 3.3%)	52.7% (▲ 1.6%)	17.1% (+4.6%)	49.8% (▲ 2.9%)	35.9% (▲ 0.2%)	13.8% (+3.0%)	47.2% (+0.5%)	34.8% (▲ 4.0%)	17.1% (+3.5%)
マレーシア	47.4% (▲ 4.1%)	50.4% (+3.9%)	1.9% (+0.1%)	33.2% (▲ 1.6%)	62.3% (+0.4%)	3.9% (+1.2%)	65.5% (+17.0%)	32.2% (▲ 18.4%)	1.3% (+1.1%)	66.4% (▲ 2.5%)	28.2% (+0.5%)	3.3% (+1.7%)
インドネシア	54.2% (▲ 3.5%)	39.0% (+1.0%)	6.6% (+2.4%)	43.0% (▲ 5.3%)	48.8% (+0.5%)	7.9% (+4.6%)	62.8% (▲ 11.5%)	35.5% (+10.8%)	1.2% (+0.6%)	73.3% (+1.3%)	23.2% (▲ 0.1%)	2.0% (▲ 0.3%)
シンガポール	59.2% (▲ 6.3%)	36.7% (+5.7%)	3.4% (+0.3%)	38.2% (▲ 3.1%)	55.7% (+1.8%)	5.6% (+1.3%)	40.0% (▲ 16.0%)	56.5% (+17.3%)	3.2% (▲ 1.1%)	61.8% (▲ 4.2%)	30.5% (+5.2%)	6.2% (▲ 0.9%)
インド	50.6% (+0.6%)	38.7% (▲ 5.4%)	9.6% (+5.3%)	31.6% (▲ 3.5%)	55.5% (▲ 1.4%)	12.4% (+4.9%)	78.5% (▲ 5.2%)	18.8% (+4.4%)	0.9% (+0.5%)	72.5% (+0.7%)	18.8% (+0.7%)	1.8% (+0.5%)

(注) 太字は最もシェアが高い通貨を示す。シェアの合計が100%にならないのは、その他通貨の利用があるからである。( )内の数値は2014年のインボイス通貨シェアからの変化を示す。

(出所) 清水他(2022)表4・表5より筆者作成。

日泰間の貿易でも、パーツ建てシェアの増加は特に日本からの輸出において顕著となっているが、日中間の貿易と異なり、米ドル建てシェアだけでなく円建てシェアも減少しているという特徴がある。2020年のパーツ建てシェアは、金額ベースで15.5%、件数ベースで17.1%であり、2014年と比較してそれぞれ+4.5%ポイント、+4.6%ポイント増加している。一方、米ドル建て、円建てシェアは、金額ベースでそれぞれ42.5% (▲2.6%ポイント)、41.6% (▲2.1%ポイント)、件数ベースで29.7% (▲3.3%ポイント)、52.7% (▲1.6%ポイント)と、2014年から減少している。輸入においてもほぼ同様の傾向が見られる。タイとの貿易において、パーツ建てシェアが増える一方で、ドル建てのみならず、円建てシェアも減少している理由は何なのだろうか。その背景の一つとして、タイで始まっている現地通貨建て取引の促進政策があるのではないかと。このような問題意識を基に、現地調査を実施することとした。

### 3. タイを中心としたアジア現地通貨建て取引の促進政策

アジアでは、自国通貨建てでの資本取引の制限や非居住者による自国通貨の保有・取引の制限が引き続き残っている国が多く、貿易取引においても実需原則<sup>4</sup>が厳しく適用される傾向がある。その結果として、アジアでは第三国通貨の米ドルがクロスボーダーの貿易決済でも主に利用されており、米ドルがアジアにおける基軸的な役割を果たしてきた。しかし、近年はアジア新興国をはじめとしてドル化からの脱却が図られると共に、人民元やパーツをはじめとするアジア現地通貨建ての取引を促進する政策が始まっている。

<sup>4</sup> 投機目的での取引や不必要な資金流入・流出を防ぎ、為替相場の安定を維持すること等を目的として、為替取引にあたって実需（貿易取引等）を確認すべきであるという考え方。

前述のパーツ建て取引が増えて円建て取引が減っているという国は、実はタイを中心とする LCSF に参加している国々である。LCSF は、2016 年にタイとマレーシアが始め、2017 年にはインドネシア、2019 年にはフィリピンが参加した、アジア域内のクロスボーダー取引で現地通貨利用を促進する取組であり、現地通貨に対するアクセスを改善し、貿易決済リスクを抑制するのが目的である。参加各国は相手国の通貨決済を担う銀行（ACCD : Appointed Cross Currency Dealers）を指定し、その口座を通じてそれぞれの通貨の決済を行うという仕組みになっている。ACCD はいずれの参加国の通貨建てでも、預金の受入、貿易金融及びヘッジ商品の提供を行い、米ドルを介在せずにアジア通貨同士の直接交換を行う。ACCD は現地の銀行に限られているわけではなく、邦銀では三菱 UFJ フィナンシャル・グループが 3 か国で（タイではアユタヤ銀行）、みずほ銀行がインドネシアで、それぞれ ACCD となっている。こうした状況は、日本企業にパーツ建て利用を促す要因になっているのではないだろうか。

富澤（2023）は、タイが関係する ASEAN 内の取引でパーツ建て取引のシェアが増加していることを指摘している。BOT が公開している、主要な貿易相手国別のインボイス通貨シェアのデータによると、タイの ASEAN 各国向けの輸出においては、米ドル建てのシェアが 7 割以上とトップであるが、第 2 位のパーツ建てに次いで、一部の国では円建てが第 3 位となっている<sup>5</sup>。これらについて、四半期ベースのデータで 2015 年第 1 四半期から 2023 年第 4 四半期までの変化を国別にまとめると以下ようになる。

- ・ インドネシア向け輸出では、円建てシェアが 5.2%（1Q2015）→0.5%（4Q2023）と低下したのに対して、パーツ建てシェアは 12.6%（1Q2015）→15.4%（4Q2023）と上昇
- ・ マレーシア向け輸出では、円建てシェアが 3.4%（1Q2015）→0.5%（4Q2023）と低下したのに対して、パーツ建てシェアは 13.7%（1Q2015）→19.5%（4Q2023）と上昇
- ・ フィリピン向け輸出では、円建てシェアが 9.9%（1Q2015）→0.5%（4Q2023）と低下したのに対して、パーツ建てシェアは 13.7%（1Q2015）→19.5%（4Q2023）と上昇

タイから日本以外の国への輸出で円が利用されていたということは、それらの取引が日系企業の現地法人同士の取引であり、そこに円建てからパーツ建てに変更する何らかの要因があったのではないかと推察される。

## 4. タイでのヒアリング調査から見てきたもの

以上のような問題意識の下、2024 年 3 月中旬に実施した現地の日系製造業拠点や日系金融機関の支店、BOT や地場の金融機関へのヒアリング調査の結果、パーツ建てシェアが増えている要因について、以下 4 点が示唆された。

### 1. パーツの取引コストの低下

アジア通貨危機後、対アジア貿易における取引通貨としては米ドル、円などのハードカレンシ

<sup>5</sup> <https://www.bot.or.th/en/statistics/external-sector.html>（2024 年 10 月 31 日最終閲覧）



ー（国際決済通貨）が主流であり、アジアの現地通貨は流動性も低く使えなかった。特に、タイはアジア通貨危機の発端になった国であり、投機的な取引につながらないように為替の取引規制が厳しかった。しかし、BOTがLCSFのような取組を推進してきたことにより、ここ2～3年は実需原則に関するエビデンス書類の提出が一定の条件下（法人確認（KYB: Know Your Business）が進んでいる顧客との取引）で免除されるなど、為替の先物予約を行う上での規制緩和が進んできており、パーツの使い勝手が大きく改善していることを多くの企業が指摘していた。

BIS（国際決済銀行）のデータによれば、バンコクの為替市場の流動性はシンガポールや東京と比較するとまだまだ低いものの、2010年と比べて2022年には2倍以上に高まっている<sup>6</sup>。ヒアリング調査を行った企業からも、バンコク市場ではパーツ関連のヘッジを十分に行うことができるようになり、米ドル＝パーツや円＝パーツは、他のグローバル市場（東京、ニューヨーク、ロンドン等）と遜色なく先物予約が可能になったとの声が聞かれた。

また、別の観点として、企業会計における利便性がある。タイの会計上の機能通貨はパーツであり、タイの企業はできる限り全ての取引をパーツ建てにすることを選好する。従来は、米ドルや円を用いた取引が多く、したがって為替変動により会計上の損益がぶれることが多かった。パーツの取引コストが低くなった今、従来の米ドルや円を用いた取引からパーツを用いた取引に切り替える企業が増えているのではないかという意見もあった。タイでは他通貨での会計が認められておらず、税務関連の取引にも当然パーツが用いられるため、企業がこの点を重視するのであれば、今後もパーツ建てシェアが増えていく可能性は高い。

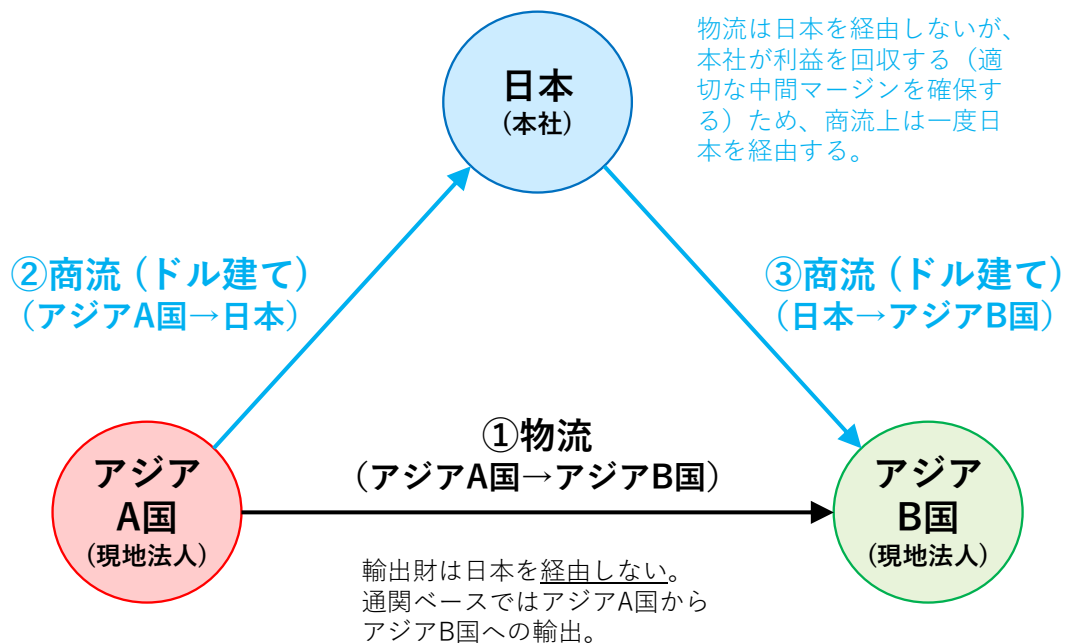
## 2. 日系製造業企業の「ラインボイス」におけるインボイス通貨選択

タイに日本企業の製造拠点が置かれるようになった1970～80年代には、まだタイで製造業が育っておらず、基幹部品を日本から輸入する企業が多かった。その際には、米ドル建て、あるいは円建てで輸入する企業が多かったが、他国との競争が激化する中で、価格を収斂させる必要があり、現地生産・現地調達を進める動きが加速した。現在では、日本から輸入していた財のほとんどを現地で調達しており、日本から輸入するのは、日本でしか作れない基幹部品などに限られている。タイで作られた製品は、タイ国内で販売するだけでなく、日本や世界各国の販社へ輸出されており、その際に大規模な日系製造業企業の多くが「ラインボイス」という手法を取り入れている（図表2参照）。

ラインボイスとは、海外現地法人（A国）から他国（B国）に輸出する場合、輸出品そのものはA国からB国に直接輸出されるが①、商流上は日本の本社を経由して、まずA国から日本本社に輸出し②、本社がB国に輸出する③という、物流と商流が異なる取引の仕組みのことである。商流を本社経由にすることで、本社が利益を回収する（適切な中間マージンを確保することや、現地法人の為替リスクを本社がまとめて管理することができる。製造業企業のタイにおける現地法人の多くは、このラインボイスを活用している。

<sup>6</sup> <https://www.bis.org/statistics/rpfx22.htm>（2024年10月31日最終閲覧）

図表 2 商流上、日本本社を介して A 国から B 国に輸出する「ラインボイス」



(出所) 佐藤 (2023) 第 4 章・図 4-7 より筆者作成。

今回のヒアリング調査において、従来はこの本社相手のラインボイスを米ドル建て、あるいは円建てにしていたところを、全てパーツ建てに変更したという話を聞くことができた。円建てからパーツ建てに変更した背景には、現地法人の為替リスクを軽減し、本社が為替リスク管理を一元的に行うためにはパーツ建てが最も有効であり、それが為替市場や規制の改善で可能となったということに加えて、前述の税務会計上の安定性も指摘されていた。タイでは、当然ながらパーツ建てで税務書類を作成しているため、輸出取引の大半を占めるラインボイスを円建てからパーツ建てに変更したことで為替リスクがなくなり、税務処理が安定するようになったとの声が聞かれた。このラインボイスにおけるインボイス通貨選択の変更は、現地通貨建て取引が増加した一例であるが、まさに前述の米ドル建てや円建て取引が減少し、パーツ建て取引が増加した現象に最も合致した理由である。

### 3. 地域統括拠点としてのシンガポール

タイに製造拠点を置く大規模製造業企業の多くは、シンガポールに地域の統括拠点を置いてリスク管理をしている。シンガポールでは、会計基準において、2003 年より機能通貨会計が導入されたことにより、企業の主要な取引通貨が米ドルであれば、米ドルを機能通貨として記帳することができるようになっている。それ以前はシンガポールドルで取引を行っていたが、シンガポールでの法律変更により決済や会計を米ドルで処理できるようになったことで、現在では米ドル建

てでシンガポール拠点の売上高を計上しているケースが多くなっている。さらに、シンガポールでは、アジア各国の通貨のみならず様々な国の通貨で決済することができ、ヘッジ市場においても対米ドルで為替ヘッジを行うため、対円での為替ヘッジよりも取引コストが低い。したがって、特にアジアのサプライチェーンが深化している製造業企業は、シンガポールを為替リスク管理の金融拠点として積極的に活用している。

これは、図表 2 の本社の代わりに、地域統括拠点であるシンガポールを経由した商流になっていると考えればよい。アジア内での生産は、今や国を跨いだ取引にシフトしており、前述のように、輸出拠点と輸入拠点で通貨が異なることが多い。例えば、輸出拠点がタイ、輸入拠点がインドネシアの場合は、タイからシンガポールへの販売はパーツ建て、シンガポールからインドネシアへの販売はルピア建てとなる取引を、シンガポールの統括拠点を商流上で通すことにより、為替リスクをシンガポールで一元的にヘッジすることができる。もちろん、シンガポールを統括拠点としたアジア各国での取引のほとんどを米ドル建てで行っている企業もあり、このようなシンガポールを中心としたラインボイスにおいて、どの通貨が実際に使われるかは当該企業の生産・販売構造などによって決まるが、アジア通貨建ての取引が今後さらに増える余地は十分にあると考えられる。

#### 4. LCSF の影響

日系企業へのヒアリング調査では、LCSF という BOT の政策によりパーツ建て取引を増やしているという意見は聞かれなかった。BOT が促進しているアジア通貨の直接取引については、まだ市場も小さく、米ドルを介在した為替レートの方が取引コストが低いという状況に変わりはないようであった。パーツとその他のアジア通貨は相場の動きが同方向であり、現在は為替レートのボラティリティも低いので、ボラティリティの高い対円取引よりも選好されやすいはずであるが、LCSF のために BOT が提示しているのはあくまでも参考レートであり、実際の取引に使われる為替レートではないため、アジア通貨同士の直接取引の方が取引コストが低い、というところまでは至っていないのが現状である。LCSF の影響は、地場の中小企業のクロスボーダー取引に限られており、日系製造業企業の取引のような、大規模な取引におけるパーツの利用促進にまではつながっていない。しかし、LCSF によって実施された実需原則の緩和が近年の規制緩和につながっているのだとすれば、間接的な効果はあったものと考えられる。

## 5. まとめ

今回のヒアリング調査では、バンコク為替市場の流動性の増加や BOT による実需原則の緩和などの規制緩和によりパーツの使い勝手がよくなったこと、タイでの操業規模が大きくなった日本の製造業企業の中には税務会計上の理由からパーツ建て取引を選好する企業が存在することが確認された。それらを背景として、さらにラインボイスという日本企業特有の為替リスク管理手法を通じ、従来の米ドル建て、もしくは円建て取引をパーツ建てに変更することが可能になり、

その結果、パーツ建て取引のシェアが増加していることが明らかになった。ヒアリング調査を行った各社とも、ASEAN 自由貿易協定や RCEP（地域的な包括的経済連携）を可能な限り活用し、域内におけるサプライチェーンの集積やローカライズを進めている。この過程において、定期的にミーティングを実施するなど、BOT が日系製造業企業と協力的な関係を維持していることの重要性も指摘された。また、シンガポールの地域統括拠点としての役割が、パーツのみならず ASEAN 通貨の取引利用を後押ししていることも明らかになった。

一方、アジアの新興国でも現地通貨建て取引が増加して、円建て取引が減少すると、円の国際化の後退につながる可能性がある。これまでは、日本企業がアジアで米ドルを利用するのは、最終消費地が米国の場合にはサプライチェーン全体を米ドル建てにするのが合理的であるため、と説明されてきた。また、グローバルに事業を展開する企業が、海外子会社との取引において、本社で為替リスクを管理するのが合理的であるため、との説明もなされてきた。しかし、日本が最終消費地である場合や、日本から消費財をアジアに輸出する場合などは、円建ての取引を進めることが、日本企業や日本の消費者の利益（為替リスクやボラティリティの低下）につながることから、今後はその政策的推進を検討することも重要になってくる。また、現在日本では、対内直接投資の促進を昨今の円安に対応する政策の一つとして掲げている。半導体製造世界大手の台湾積体回路製造（TSMC）の熊本工場建設により、日本を拠点とするサプライチェーンが構築される可能性もある。こうした背景から、半導体関連等の輸出が今後日本で増えていくのであれば、今回のヒアリング調査で明らかになったタイの現地通貨利用促進やシンガポールの地域統括拠点誘致の事例も参考としていただければ幸いである。



参考文献

佐藤清隆 (2023) 『円の実力 為替変動と日本企業の通貨戦略』慶應義塾大学出版会。

清水順子、伊藤隆敏、鯉渕賢、佐藤清隆 (2021) 『日本企業の為替リスク管理 通貨選択の合理性・戦略・パズル』、日本経済新聞出版。

清水順子、伊藤隆敏、佐藤清隆、吉見太洋、安藤健太、吉元宇楽 (2022) 「日本企業の貿易建値通貨選択—税関データを集計した各国別インボイス通貨シェアからわかること—」財務総合政策研究所ディスカッション・ペーパー、No.22A-04 (2023年4月修正)。

[https://www.mof.go.jp/pri/research/discussion\\_paper/ron348.pdf](https://www.mof.go.jp/pri/research/discussion_paper/ron348.pdf)

富澤克行 (2023) 「アジアにおける現地通貨建て取引の展望と課題～現地通貨によるクロスボーダー取引・決済、直接交換市場と、資金・決済環境の変化が通貨選択に与える影響」財務総研リサーチ・ペーパー、No.23-RP-04。

[https://www.mof.go.jp/pri/publication/research\\_paper\\_staff\\_report/research16.pdf](https://www.mof.go.jp/pri/publication/research_paper_staff_report/research16.pdf)

Shimizu, Junko, Kiyotaka Sato, Takatoshi Ito, Yushi Yoshida, Taiyo Yoshimi, and Uraku Yoshimoto (2024) “Invoice Currency Choice and its Determinants in Japanese Trade: New Evidence from Japanese Customs Data,” *PRI Discussion Paper Series*, No.24A-02.

[https://www.mof.go.jp/pri/research/discussion\\_paper/ron374.pdf](https://www.mof.go.jp/pri/research/discussion_paper/ron374.pdf)

財務省財務総合政策研究所総務研究部  
〒100-8940 千代田区霞が関3-1-1  
TEL 03-3581-4111 (内線 5223, 5489)